

**巻頭言****気候変動の光と影**

沖 大 幹



2001年に発表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第3次レポートの重要なメッセージのひとつは20世紀終わり、1990年代の急激な気温上昇であった。それがいかに急激かを示す過去1000年間の全球平均気温の推移の図を作ったイギリス・イーストアングリア大学の研究グループのメールが2009年末、コペンハーゲンでの国連気候変動枠組条約（UNFCCC）のCOP15の前に暴露され、印象的な図になるよう、意図的にデータ処理がなされたのではないか、という疑惑が取りざたされた。これがいわゆるクライメートゲート事件である。さらに、2007年に発表された第4次報告書に、2035年までにヒマラヤの氷河が消失する、といった明らかに誤った記述がいくつかあることが指摘され、IPCCの報告書はUNFCCCでの議論の科学的根拠として用いられていることから、温暖化防止に向けた国際的な取り組みそのものに対する批判にまで発展した。

これに対し、IPCCは世界の学協会の集まりであるインターアカデミーカウンスル（IAC）に手続き、体制に関するレビューを依頼し、その結果が8月の末に発表された。これによると、事務局体制を強化すること、査読編集者の役割を強化することなどが盛り込まれているが、IPCCの評価プロセスそのものに関しては成功であった、とされている。それでもIPCCが取りまとめているような人為起源の二酸化炭素排出による地球温暖化は嘘だ、と信じている方もいるだろうし、その気持ちが察せられないわけではない。しかし、資料に基づいて科学的に考えれば、大気中の二酸化炭素濃度の上昇に伴い気温が上昇することはもともとであり、現在の二酸化炭素濃度の上昇が人為起源であることも蓋然性を持つ。気温上昇幅やそれに伴う海面の上昇、水循環を含めた気候の変化に関する将来推計の不確実性、特に空間的に細かい変化についての不確実性は大きい、不確実性が大きいことと、信頼性が高

いか低いかは別の話である。

人口や経済状況といった将来の社会像を描いて温室効果ガスの今後の排出量や災害への脆弱性を想定せざるを得ない点以外は、今後世界の平均気温は上昇し、海面も上昇し、雨の降り方、熱帯低気圧のでき方も変わり、社会に様々な影響をもたらすだろう、という大筋は科学的に比較的客観的に推計可能である。では議論の余地はないか、というと、そうでもない。たとえ人為起源の地球温暖化によって相当の悪影響が想定されるとしても、それに対してどの程度コストをかけてまで回避すべきか、という点は価値判断が入り、また、どういう手段で、どの悪影響から回避すべきか、という点についても優先順位づけの問題になるため、科学や技術の出番ではない。せいぜい、費用便益分析を示すことができるくらいである。実際、まともな温暖化論争は、どういう手段でどういう風に温暖化の悪影響を回避するか、という点に関する議論が多く、社会としての最終判断は政治がせざるを得ないであろう。そういう意味では、IPCCも、政策に関連しているが特定の選択肢を推奨するわけではない、という原則を繰り返し確認している。

こうした状況で我々は何をすればいいのだろうか。温暖化の悪影響が今世紀終盤には顕著になるにしても、それは、今後の日本社会の持続性を損ねる様々な要因のひとつに過ぎない。少子高齢化、エネルギー・天然資源価格の高騰、財政悪化条件下での社会基盤インフラの更新需要の増大、といった想定される諸問題と共に気候変動も考慮し、乗り越えるべく準備、実施していかねばならないのではないだろうか。利用可能なリソースが限られる中、省資源、省エネルギー、社会基盤の耐気象災害性能強化など、気候変動が例え生じなくとも本来推進すべき対策から展望を持って着実に進めていくことが大事であろう。